

第2WG 評価コメント

評価者のコメント

事業番号2-44 (独)国際協力機構運営費交付金

(1)調査研究の経費(JICA 研究所を含む)

(2)技術協力、研修、政策増等の経費

(調査研究の経費(JICA 研究所を含む))

- 必要性自体についても説得的説明がなされたとは言い難い。とりあえず、30%程度のコスト圧縮は十分可能と考える。研究内容の他の研究所との役割分担を含めたグランドデザインを出すべき。
- 調査費が大きすぎる。削減すべし。調査委託契約が不公平。競争になっていない。
- アジア開発銀行研究所(61億円、2006年)、世銀(57億円、2007年)レベルに落とすべき。過去の調査研究の評価を一旦行って新たな調査の仕組みを作成し、「協力準備調査」、「開発計画調査型技術協力」を整理・統合すべき。
- 開発ニーズの審査を第三者性と透明性をもって行う体制を構築すべき。開発課題の研究は、アジア経済研究所(アジ研)やアジア開発銀行研究所(ADB)などを日本政府として活用できる。JICA事業へのフィードバックは評価部局を強化すれば十分対応できる。協力準備調査以外の調査(開発計画型技術協力)は不要。事前調査予算は国際機関並みの50億円の縮減。
- JICA研究所は目的不明なので不要。調査は特定企業に集中して不透明。
- JICA研究所は一旦見直ししてゼロベースにする。その他の調査・研究費は3%減じて内容、他事業、機関での研究所との重複を整理・統合すべき。また研究の発表は1本(英文)ということは研究成果として不足。ゼロに等しく理解に苦しむ。
- JICA研究所は不要。
- 事後検証の仕組みの欠落に根本的問題あり。発注基準等の見直しも必要。JICA研究所は廃止・見直し、業務分類をやり直すべき。
- JICA研究所は、合併の際にできた組織で、実態は研究所に値しないと思われる。
- ゼロから研究するのではなく、現場のケーススタディ等を行うべき。研究所は現場でのミクロの評価結果をケーススタディとして、ニーズに合った対策を考えるべき。学術研究を求めているのではない。現場でのミクロの評価の煩雑さと「川上」でのマクロの研究が関連性をもてない。
- 外務省全体として研究・調査の体制を見直す。
- お金ありきで、研究・調査の本質が整理されていない。第三者評価が必要。
- 調査委託契約の競争性を高める。準備調査というのはその後のODAにもつながる極めて影響

行政刷新会議「事業仕分け」

力が大きい事業である。これが一社応札のものが数割にのぼるとするのは問題で、市民の目には当初より相手国との間で「できあがった」事業が計上されてくるのではないかと思われた。

(技術協力、研修、政策増等の経費)

- 途上国への人的支援は制度設計を抜本的に見直すべきではないか。国内でスキルのある人材に対する海外での活躍に向けた協力支援(有給制度など)を拡充。途上国支援は、人的にも極めて重要。ただし、送り出す人材は一定のスキルを持ち、途上国の開発に資する人材であるべき。
- 研修については、受講生の小遣い稼ぎとなっていないか。支払われる経費が高額。海外協力隊については、初期の目的(相手国のニーズ)とずれてきている。抜本的見直しを行い、スリム化すべき。(良質な人材をさらに厳密に人選する。経済成長を遂げている国への派遣はやめる。)
- 協力隊の使命も終わったのでは。若者に経験をつませるためには、機関の衣替えをすべき。
- 研修受入れ経費は縮減すべき。研修員に対する支払は、生活費・交通費等の実費で十分だと思う。青年海外協力隊になる人の中で無職が半分は多すぎる。
- 経費よりも内容・本質をよく考え直すべき。若者たちの志がJICAの高コスト体質に曇らされているのではないか。ビジネスクラスの経費を隊員と支援先に生かすべき。
- 国内受入れ研修者を半減し、第三国に振り向けた方がニーズに合うのでは。(センターの統廃合)。青年海外協力隊は、質を高め、予算を縮減。
- 検証の第三者的客観性担保の仕組みなく現行の予算継続は不合理。それもあわせて構築すべき。
- 協力隊予算は、ニーズの不一致にかんがみ、20%縮減。広告費縮減。研修員の人・日を減らすべき。専門家はすべて公示・公募にすべき。
- ポイントは、適切な外部評価の実施であると考え。また、予算においては技術協力の割合が大きく、ここが相手国のニーズに合っているのかという評価をも行うべきである。
- 国費を使う割には政策的な目的・目標が不明確で、踏襲型の事業に過ぎない。青年協力隊は、プログラム自体を抜本見直しすべきである。草の根交流を主にすべき。NGO等に予算を援用する。研修施設等は、他省・都道府県が行っているところと本格的な調整をする。
- 研修については、1万人×48日。規模・内容を再考すべし。青年協力隊については、20%のミスマッチがある。政策増の内容と既存経費の重複関係が不明。
- 運営費交付金債務不用額は、一旦国庫に返納。
- 研修員受入れは、真に相手国のニーズに基づいた研修員派遣なのか。旅費・滞在費・研修費の丸抱えの現状では疑わしい部分がある。また青年海外協力隊だがいずれNGOとして育つような青年の育成の場を考えるなら厚労省、文科省と省を越えての取り組みを行うべきである。本来の相手国への人的協力とするならば、要望される水準の人材(分野と資質の双方でマッチする)を送ることができないならば意味がない。一人当たり経費が400万とも800万とも言われて

いるが、そのような経費をかけるならば現地NGOにその同額を渡してスタッフとしてもらうことも考えられるのではないか。

- 戦略のない支援をやめるべき。JICAではなく政府が司令塔になるべきだが、青年海外協力隊は、1人当たりの手当、コスト高だが生かされていない。政府要請だけではなくNGO派遣も検討すべき。

WGの評価結果

調査研究の経費(JICA 研究所を含む)

予算要求の縮減(30%を縮減)

(廃止 0名 自治体/民間 1名 予算計上見送り 0名

予算要求縮減 15名:a.30%を縮減 10名 b.15%を縮減 3名 c.その他 2名

予算要求通り 0名)

技術協力、研修、政策増等の経費

見直しを行う

(廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しは行わない 0名

見直しを行う 16名:

ア. 研修員受入れ経費の縮減 15名

イ. 青年海外協力隊経費の縮減 14名

ウ. 政策増経費のゼロベースでの見直し 11名

エ. その他 2名)

とりまとめコメント

(調査研究の経費(JICA 研究所を含む))

結論として30%削減をお願いしたい。とりわけ、開発がらみの研究は、アジ研・ADBIなどのものも日本政府として活用できるということ、また、JICA 本部へのフィードバックは評価部局を強化すれば対応できる、と考えている。

とりわけ協力準備調査以外の調査、例えば開発計画型技術協力は不要である。事前調査予算は国際機関並みの50億円程度、30%削減して50億円程度で十分ではないかとの結論を我々は持たせていただいた。

また、5名の方が研究所そのものの存在意義について不要とおっしゃっていることも付け加えさせていただきたい。

(技術協力、研修、政策増等の経費)

研修員受入れ経費の見直し、青年海外協力隊経費の縮減、政策増経費のゼロベースの見直しを行っていただきたい。

研修については、すでに別のコマで議論したことを踏まえて欲しい。

協力隊については、意義はもちろん理解し、大事なことはわかっているが、私の調べたところでも、相手国でさえ 3 割の方が不要といっているアンケート調査がある。無償で受け入れているところですら不要との意見があるので、改めてあり方について外務省及び JICA で再検討していただきたい。

政策経費については、政策増の部分と既存経費部分の仕分けがはっきりご説明いただけなかった。改めて省内に持ち帰っていただき、国民の皆さんにきっちり説明できるように、既存経費の部分と重複を改めて見直して精査をしていただき、ゼロベースで要求してほしい。